

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3103号 2016.6.30 発行

社説：責任ある社会保障の将来像を示せ

日本経済新聞 2016年6月30日

少子高齢化が進むなか、与野党はこぞって少子化対策や高齢者福祉など社会保障の充実を競う。しかし、裏打ちとなる財源確保はなおざりだ。どこかに打ち出の小づちがあるわけではない。参院選では、各党や候補者が社会保障の給付と負担の両面で責任ある主張をするかどうか、問われる。

求められる財源の確保

政府はこれまで収入以上の支出によって社会保障を広げてきた。足りない分は借金で賄った。その結果が国内総生産（GDP）の2倍を超える債務残高だ。先進国の中で最悪の財政状況であり、そのツケは将来世代に回される。

2012年、このような状態を改善するため当時の民主、自民、公明の3党が「社会保障と税の一体改革」に合意した。消費税率を5%から10%へ引き上げて財源を調達したうえで、社会保障の安定・充実を進めていくという、当然ともいえる考え方だった。

税率は8%まで上がったが、安倍晋三首相はその先の引き上げを2度にわたって延期した。主な政党で反対するところはない。素直に考えれば、予定通りの収入がないのだから、新たな社会保障の充実策は見送るのが筋だろう。

にもかかわらず、各党とも相変わらずの拡大路線だ。予定していた充実策の一つに低所得高齢者への年最大6万円の年金の加算がある。民進党や公明党は早期の実現を公約でうたうが、実施には年5000億円以上の財源が必要だ。具体的にどう工面するのか説明しなければ無責任ではないか。

安倍政権はこの年金加算を前倒しする形で低所得高齢者に3万円の臨時給付金を配りつつある。これも財源が明確でない。高齢者に受けがいいからと口をつぐまず、この是非も議論してほしい。

年金を受け取るのに必要な保険料支払期間を25年から10年に短縮することも、増税を前提にしていた施策だ。ここでも与野党は、支払期間が足りずに年金をもらっていない人の救済につながるとして、前のめりの姿勢を示す。

年金の一部は税金で賄われている。期間の短縮を実施するのにも新たな財源がいる。拙速に実施していいものか。熟考すべきだ。

参院選が始まる前、安倍政権は「一億総活躍社会」を掲げ、保育所や介護施設の増設、保育士や介護士の処遇改善を打ち出した。野党も同様の主張をする。

そのための財源として、景気回復にともなう税収の上振れ分を充てる考えが与党内では浮上している。だが、税収が常に予定より増えるとは限らない。そうした安易な見通しが財政悪化の一因ではなかったか。重要な施策なら、財源の確保へ他の予算を削るといった方策を、選挙戦で聞きたい。

「社会保障と税の一体改革」は、予定通りの増税ができないことで事実上、頓挫した。いま一度練り直しが求められる。

25年には団塊の世代がすべて75歳以上となり、医療や介護の需要が急速に高まると予想される。この状態に耐えうる一体改革を早急に進める必要がある。消費税率は10%でも足

りないとみる向きが多い。その先をどうするのか。消費税以外の増税の選択肢も含め、もっと真剣に議論されるべきだ。

給付のスリム化も必要

増税や社会保険料のアップを抑えるには、社会保障給付の抑制も欠かせない。医療にしても介護にしても、一定の年齢以上ならば一律に手厚く給付するのではなく、それぞれの収入などを踏まえ給付を絞り込む必要がある。

寛大ではないが、本当に必要なときにはしっかり機能する制度にスリム化しなければ、超高齢化を乗り切れない。

人口減が進むなかでは、社会保障を維持するためにも、経済の活力を保つためにも、働く人を増やす必要がある。高齢でもできるだけ長く働くことができる環境を整え、合わせて年金を受け取り始める年齢を引き上げたい。

女性が働くよりも専業主婦でいる方が有利な配偶者控除や年金の第3号被保険者制度も、見直していくべきだ。年金受給者を広く優遇する税制の改善も課題だ。

社会保障と税、それに働き方も含めて、総合的にこの国の制度をどう変えていくかという視点が、求められている。

社会保障は国民の関心が最も高い分野だ。政党や候補者は将来を見据えた政策を示してほしい。

社説：社会保障と財源 安心への将来像を示せ 京都新聞 2016年06月29日

少子高齢化が急速に進むこの国を覆っている不安に政治は応えられているだろうか。

医療や介護、年金など日本の社会保障給付費は110兆円を超え、毎年1兆円以上増えている。国の予算の約3割が充てられている。

2025年には団塊の世代がすべて75歳以上となり、給付需要は一段と高まる。一方で税や保険料を支払う現役世代は減り、2人で高齢者1人を支えることになる。

膨らむ社会保障の財源確保を消費税増税に求め、12年に民主と自民、公明の3党が合意したのが「社会保障と税の一体改革」だ。14年に税率を8%に上げたが、10%への増税は安倍晋三首相が2度目となる延期を表明した。

増税分の一部を財源に予定していた社会保障の充実策は宙に浮き、先送り後に「3度目の正直」が実現する保証はない。崩れた一体改革の枠組みに代わり、持続可能な社会保障の将来像をどう描くかが参院選の大きな争点だ。

だが、与野党とも増税再延期で一致しながら、財源が不確かなまま当面の充実策を並べた印象だ。

安倍首相は、1億総活躍プランに掲げた保育、介護の受け皿拡充を予定通り進めると強調。充実策を「全て行うことはできない」としながら、自民党の公約では何を優先し、何をやめるのか明示しておらず、アベノミクスによる増収増次第というのでは曖昧だ。

民進党など野党側も介護職員らの待遇改善や低年金者への支援策などを訴え、財源は無駄をなくす行政改革のほか、大企業・富裕層の負担増による捻出を掲げた主張もある。その具体性や安定性を含め、有権者はしっかりと吟味する必要がある。

一方、いかに給付の膨張を抑え、どう負担するかの議論は乏しい。年金の切り下げや介護保険のサービス見直しなどの本格的な検討が参院選後に先送りされているが、高齢者の生活や若い世代の将来給付に密接な問題であり、目をそらせてはならない。

現実には厳しさを増しており、経済格差の拡大から生活保護を受給する世帯の半数超が高齢者となる一方、現役世代も負担増に耐え難くなっている。

消費税増税と引き換えの枠内で支えていくのに限界があるのは明らかだ。「成長」に重きを置く経済対策や法人税、資産課税などの在り方も含め税制、歳出全体を見直し、国民の「安心」への道筋を示せるかが問われる。

主張：人間主義の理念をカタチに

公明新聞 2016年6月29日

「人権」を守る公明党

参院選は中盤に差しかかった。各党、各候補が経済対策や社会保障政策を中心に舌戦を繰り広げる中、「人権」に対する取り組みにも注目したい。「基本的人権の尊重」を全ての国民が享受できるようにすることが政治家の責務であると同時に、近年、人権をめぐる動きが関心を集めているからだ。

例えば、在日韓国人らを差別するヘイトスピーチ（憎悪表現）。スピーカーなどを使って特定の民族などを大勢でのこの行為は、深刻な人権侵害であり、どれほど多くの人々が傷つけられたことであろうか。

その解消をめざす法律を、公明党が主導して先の通常国会で実現したのだ。不当な差別的言動は「許されない」ことを、国および国民の意思として宣言した法律であり、その要であるヘイトスピーチの定義と基本理念は、公明党の主張が反映された。

この法律が公共施設の利用の可否を判断する地方自治体の指針の一つになったことにより、川崎市で在日韓国人らの排除を訴える公園でのデモが中止になるなど、早くも効果が表れ始めている。

また、超高齢社会の日本において、認知症高齢者らの権利擁護は喫緊の課題だ。認知症や知的障がいなどで判断能力が不十分な人を支える成年後見制度の「利用促進法」が、公明党の推進により通常国会で実現したことは、評価に値しよう。同法を通じて、不足する後見人の育成・確保が前進することを期待したい。

<生命・生活・生存を最大に尊重する人間主義>を貫く公明党は、このように「人権の党」として、弱い立場にある人たちに寄り添いながら、政策実現をリードしてきた。

DV（配偶者などからの暴力）防止法や児童虐待防止法、障害者差別解消法など、「女性」「子ども」「障がい者」らの人権を守る法整備も、公明党らしさが光る実績だ。参院選の重点政策では、これらの法整備を踏まえた上で、人権教育の充実や相談窓口の整備などの具体策を掲げている。

人間主義の理念を政治に反映し、カタチにしてきた公明党。人権を守り抜くその姿を参院選でアピールしていきたい。

ニート対策、県が強化へ

福井新聞 2016年6月30日

厚生労働省が全国二十五カ所で実施する「地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業」に三十日、福井県とNPO法人県セルフ振興センター（清島眞センター長）の共同提案が採択された。県は八月中にも相談窓口となる同センターを起点にした県内の関係機関をネットワーク化し、ニートらの社会参加を支援する。県が本格的なニート対策に取り組むのは初めて。

同事業はニート対策として、相談窓口の開設、地域のネットワークづくりを推進するため行う。全国から三十七件の提案があった。

採択された計画では、県内四十四の障害者授産施設などでつくる同センター（福井市）に、常勤カウンセラー二人、非常勤の臨床心理士一人を配置。同センターと県若者就職支援センター（ふくいジョブカフェ）、県経営者協会、連合福井、県教委、県精神保健福祉センターなど約十団体をネットワーク化する。

同センターが十五―三十四歳のニートらを対象に面談、電話によるカウンセリングを行うほか、授産施設での就労体験、自然観察会、収穫体験、保護者を対象とした講習会などを企画、運営する。また、自立支援に役立てるため、関係機関と緊密に情報交換を行う。

同事業にかかる厚労省の本年度予算額は三億二千万円で、一団体当たり約一千万円が限度。県労働政策課は「県セルフ振興センターの活動やジョブカフェなどの取り組みが評価され、採択されたのではないかと。ニートたちの地域ボランティアやイベント参加を促して

いきたい」と話している。

障害児の支援や放課後デイサービス 三田に新施設

神戸新聞 2016年6月29日

開校式で発達支援への情熱を語る野村ひろ子代表＝三田市相生町



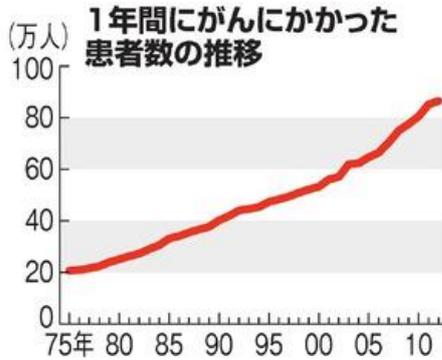
障害のある子どもの発達支援や放課後デイサービスを行う「ユニバーサルスクール」の三田本町校の開校式が29日、兵庫県三田市相生町で開かれた。市内では、武庫が丘3の三田本校に続いて2校目。職員や利用する保護者計約20人が出席し、施設の門出を祝った。

同スクールは、カウンセラーの育成講座を開く民間企業が2015年に三田本校を設立し、16年4月に西宮市で西宮校を開校。現在、小学1年～高校3年の約90人が利用する。市によると、市内には同様の施設が7カ所あるという。

三田本町校は、約220平方メートルの施設内に体を動かすための部屋や相談室を備える。指導員や専門スタッフが、IT学習や英語、ダンス、料理、ピアノなどを教える療育プログラムを用意。体験を通じて「好きなこと、得意なこと」を広げ、社会生活や就労に役立つ能力を伸ばす。

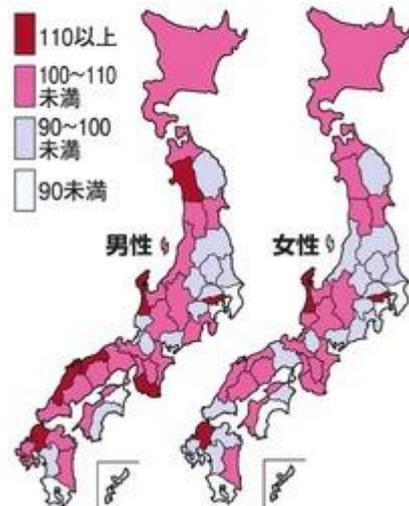
野村ひろ子代表（61）＝武庫が丘＝は「保護者やスタッフと協力して、子どもたちの可能性を広げていきたい」と力を込めた。（村上晃宏）

日本海側高め がん発症率、初の全都道府県分析 川村剛志 朝日新聞 2016年6月29日



国立がん研究センターは29日、2012年に新たにがんと診断された患者は86万5238人と推計されると発表した。47都道府県すべてのデータがそろい、地域別の比較が可能になった。

2012年にがんと診断された患者の割合 全国を100とし、地域による年齢構成の差を調整して比較。国立がん研究センターの資料から



がんと診断される人の割合（発症率）は日本海側で高い傾向が示された。

がん拠点病院などでがんと診断された患者のデータを都道府県から集め、がん研究センターが全国や各都道府県ごとに患者数や発症率などを推計した。

12年は埼玉、東京、福岡など大都市から初めてデータが提出され、推計の精度がより高まった。推計された患者数は11年と比べて1万4千人増え、過去最多になった。男性が50万3970人、女性は36万1268人だった。

がん発症率、部位でも地域差 胃は日本海側、肝は西日本 石塚広志、南宏美

朝日新聞 2016年6月30日

国立がん研究センターが29日に初めて発表した、47都道府県ごとのがんの発症率では地域差が浮き彫りになった。各部位ごとの傾向も明らかになった。予防対策に独自に取り組む自治体も出ている。

■各部位でがんになった割合が高い都道府県(年齢調整済み)

性別	順位	胃	大腸	肺
		1位	秋田	秋田
男性	2位	新潟	青森	石川
	3位	山形	京都	香川
	1位	東京	秋田	秋田
女性	2位	福岡	青森	石川
	3位	愛媛	東京	山形

がんと診断された人の割合（発症率）について、全国平均を100とした場合、患者が多い目安の110以上の地域は、胃は男女ともに東北、北陸から山陰地方にかけての日本海側で目立つ。肝がんは男女ともに山梨県や西日本で、肺がんは女性で北海道、近畿、九州北部が多い。大腸がんは男女ともに北東北、近畿、山陰地方で目立った。乳がんは地域的な傾向はないが、東京都をはじめ高い地域が点在していた。

国立がん研究センターによると、胃がんの発症率が高いのは食塩摂取量が多い地域と、肝がんは肝炎ウイルスの感染者が多い地域とおおむね一致するという。

ただ、発症率が高くても、がんで死亡した人の割合（死亡率）に差があった。例えば、男性で最も患者数の多い胃がんで110以上の地域は15県あったが、そのうち宮城、福島、福井県などは死亡率は110以下だった。一方、発症率が110以下だった茨城、栃木、大阪の府県では死亡率が110を超える「逆転現象」も起きている。国立がん研究センターの松田智大・全国がん登録室長は「死亡率が下がった地域は医療機関同士の連携が進んでいる可能性が考えられる」と話す。

大麻が脳にダメージ解明 認知症治療に応用期待 共同通信 2016年6月30日

大麻に含まれる「カンナビノイド」という成分が脳の神経回路を壊すことを、大阪大の木村文隆准教授（神経科学）のチームがマウスの実験で突き止め、米科学誌電子版に30日までに発表した。

チームは、大麻摂取が脳に障害を与えることを科学的に示したと説明している。

木村准教授は「人間の脳内にはカンナビノイドに似た物質がもともとあり、カンナビノイドの働きを止めて神経回路の破壊を抑えることで、脳の損傷や認知症の治療に応用できる可能性もある」と話している。

カンナビノイドは、気分が高揚するなどの精神作用を起こすことが知られている。

福祉避難所、4分の3使えず 熊本地震 小田健司 河崎優子、板倉大地

朝日新聞 2016年6月30日

福祉避難所として利用されているトレーラーハウス＝15日午後1時53分、熊本県益城町、福岡亜純撮影



熊本地震で、災害時に高齢者や障害者を受け入れるために指定されている熊本県内の福祉避



難所のうち、発生1カ月半後の6月1日時点で受け入れ可能と確認できた施設は115カ所で、全体の4分の1だった。4分の3は、受け入れ態勢が整っていなかったか、受け入れ可能か確認できなかった。

県への取材でわかった。国や県は、災害発生後の速やかな福祉避難所の立ち上げなど課題を整理し、今後の災害対策に生かしたい考えだ。

県によると、福祉避難所は461カ所指定されており、約7400人を受け入れられる。6月1日時点で受け入れ可能だと確認できたのは、このうち115カ所(2401人)だった。

実際に福祉避難所として開設し、障害者らを受け入れたかどうか県は調査。前震翌日の4月15日時点では27カ所が開設され、12人を受け入れていた。最も多かったのは6月1日時点の93カ所で、777人を受け入れていた。

避難の際に手助けが要る「要支援者」の名簿に市町村が登録している人数について、県危機管理防災課は「把握していない」としているが、熊本市だけで約3万5千人いて、大半の要支援者が福祉避難所に入れなかったとみられる。

多くの福祉避難所が開設できなかった理由として県は、建物が被災した▽被災したスタッフが業務に当たることができなかった▽近隣の住民が避難所として使った——などを挙げる。内閣府は「本来期待された機能を果たせなかったという点もある」としている。

福祉避難所は、民間の高齢者施設などと市町村が協定を結んで指定するケースが多い。2014年10月時点では全国で7647カ所あった。(小田健司)

災害時の小児周産期医療の調整役を養成へ 厚生労働省 寺崎省子

朝日新聞 2016年6月30日

厚生労働省は、大規模な災害が発生したときに、搬送や治療が必要な妊産婦や乳幼児の情報を集め、被災地内外の医療機関につなげる調整役「小児周産期リエゾン」の養成を始める。東日本大震災の教訓をもとに必要性が指摘されていた。

対象となるのは、主に医師(小児科、産婦人科)や助産師、看護師。この秋以降に研修を実施し、各都道府県に少なくとも1人、計70人を養成する。

研修では、妊産婦・乳幼児の救助法や災害時に必要な支援、自宅・避難所にいる妊産婦らにどんな情報を伝えるべきかなどを学ぶ。被災地内や近隣の医療機関への搬送・受け入れの調整を演習で体験する。

65歳以上、4人に1人超える 平成27年国勢調査 15歳未満は過去最低13%

産経新聞 2016年6月29日

総務省が29日発表した平成27年国勢調査の「1%抽出速報」で、総人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)が過去最高となる26.7%に達し、大正9(1920)年の国勢調査開始以来、初めて高齢者が4人に1人を超えたことが明らかになった。労働力人口が多い東京でも高齢化率が上昇するなど、少子高齢化による社会構造の大きな変化が浮き彫りになった。

日本の総人口は平成22年実施の前回調査から94万7千人減り、1億2711万人となった。国勢調査で総人口の減少は初めて。総人口のうち65歳以上は3342万2千人で、高齢化率は3.7ポイントの上昇だった。

都道府県別の高齢化率は、最下位の沖縄県(前回調査17.4%)が19.7%で、東京都(同20.4%)が22.9%。最も高齢化が進んでいる秋田県(同29.6%)は33.5%で、高知県(同28.8)も32.9%となるなど全都道府県で上昇した。

65歳以上のうち、老人ホームなどの施設に入所している人は前回調査の1.4倍となる168万5千人に急増した。高齢者では男性の8人に1人、女性の5人に1人が1人暮

らしとなっている。

世帯人数は、同居者のいない高齢者や若年層を中心に未婚者が増えていることから1人暮らしが32・5%で最多を記録した。

一方、総人口に占める15歳未満は前回調査から0・5ポイント減の12・7%に低下し最低を更新。総人口に占める65歳以上の割合が世界の国の中で最も高い一方、15歳未満の割合は最下位となった。

また、女性の25～29歳における労働力率が80・9%となり、比較可能な昭和25年以降で初めて8割を超え女性の社会進出を反映したが、子育て世代で落ち込む「M字カーブ」は依然として残った。

これが朝礼？笑顔体操、じゃんけん大会…社員のモチベーション高めると見直す企業続出

産経新聞 2016年6月30日

これが朝礼？ 誕生日の社員を予告なしに突然祝福するサプライズも



「退屈で時間の無駄」と思われがちな朝礼を見直す企業が増えている。やり方一つで、日ごろの業務に対する社員のモチベーションや営業姿勢などが向上するというのだ。今年5月、滋賀県内でユニークな朝礼を競う「朝礼バトル」が開かれた。じゃんけん大会に、誕生パーティー、笑顔体操、オリジナルのミドルネーム発表…。これが朝礼？ 何の役に立つの？ とみられるパフォーマンスも多いが、やる気を引き出したり、団結力を高めたりと効果も報告されている。“進

化”する朝礼に迫った。(江森梓)

「今から30秒間、世界一実効ある学習システムを開発して世界中の人々の自己実現を支援するために、今何をすべきか、自分はどうなっていきたいかをイメージしてください」

社員らは指示通りに30秒間瞑想した後、体を大きく使ってストレッチ。かけ声にしたがって表情筋を動かす「笑顔体操」も行った。最後は売り上げアップなどの目標を掲げて円陣を組み、「できる、できる、できる！」と叫んで締めくくった。

5月中旬に滋賀県栗東市で開かれた「朝礼バトル」。出場したパソコンの教育ソフト開発を手がける「タオ」(同県草津市)の朝礼の一幕だ。

朝礼のユニークさやチームワークなどが審査されるバトルには、県内の予選を勝ち抜いた9社が参加。タオのほかにも、突然じゃんけんを始めたり、誕生日の社員に予告なしで祝福するサプライズを行ったり、独自に考えたミドルネームを発表したりと、ユニークな朝礼を舞台上で披露する企業が相次いだ。

参加した企業の業種も、飲食店や建設業、司法書士行政書士事務所など多岐に渡る。

企業文化の醸成も

朝礼バトルは、滋賀県内の企業でつくる一般社団法人「県倫理法人会」が平成24年に始めた。同会の朝礼委員長を務める永田咲雄さん(54)は「こうした大きな舞台上で披露するイベントの形にすることで、多くの人に新しい朝礼の形を知ってもらいたかった」と話す。

シチズンホールディングス(東京都)が平成25年に発表した新社会人300人が対象の「社会人1年目の時間と仕事調査」によると、「無駄だ」と感じる仕事時間の第1位は「朝



礼」で、21・0%を占めた。2位の社内会議（12・3%）、3位の業務報告書作成（9・0%）と比べてもダントツだった。朝礼には、会社の“お偉いさん”が面白くない長話をする—というイメージがあるようだ。

だが、永田さんは「朝礼は企業の文化を作るとともに、社員1人1人に一日を気持ち良く仕事してもらおうという役割を果たしている」と主張する。

明るい会社の文化を作ろうと思っても、急にはできない。朝礼を明るくすることで企業全体が明るくなる。また、社員の気持ちを高めるタイミングとしても朝礼は最適なのだという。

ミドルネームにじゃんけん

バトルで披露されたユニークなパフォーマンスにしても、奇抜だけでなくそれぞれにきちんと意味があるのだという。

たとえば、今回優勝した健康事業などを手がける「エフアイ」（栗東市）は、それぞれが考えた自分のミドルネームを大きな声で発表した。各人が選んだミドルネームは「ラッキー」や「本気」「欲張り」など、なりたい自分のイメージの言葉だ。「改名」することで、これから目指す方向性が明確になるという。

「まっさら」というミドルネームを付けた朝礼委員長の上山・まっさら・由希さん（26）は、「嫌なことがあったらそればかり考えてしまうので、リセットしたいという意味を込めてつけました」と話す。

さらに、朝から無理にでも大きな声を出すことで、客の前でも自然と笑顔になり、はきはきとした対応になる。また、社の信条を斉唱するなど動作をそろえることはチームワークの向上にもつながるといふ。

一方、前回まで3回連続で優勝し今回は特別賞を受賞した、フリーペーパーの発行や人材派遣を手がける「バイサイドプランニング」（草津市）は、じゃんけんを朝礼に取り入れている。勝っても負けても騒ぐことで、朝から気持ちが高ぶるといふ。

また、同社はさいころの出目によってお題を決める「一言スピーチ」も実施。お題は「好きな映画」や「仕事の夢」などさまざまで、人前で話すことに慣れるとともに、とっさにスピーチ内容を考えることで頭の回転を良くする狙いがあるという。

営業マンの奥村健太郎さん（32）は「意識せずに笑顔になって姿勢が良くなりますし、度胸もつく。営業に役立っています」と話す。

滋賀県以外でもこうした独創的な朝礼を採用する企業は増えており、発表会なども行われているという。

スポーツチームでも

一方、朝礼を重視するのは、企業だけにとどまらない。

岩手県立釜石高校の野球部は今年から朝礼を導入した。練習前に「絶対勝つ」「できる」などポジティブな言葉を復唱し、今春の第88回選抜高校野球大会で20年ぶりに甲子園への出場を決めた。

佐々木偉彦監督は「常にモチベーションを高い状態に保つことは難しいが、朝礼を行うことで選手たちは試合や練習に高い状態で向き合うことができるようになった」と話す。

朝礼を取り入れるスポーツチームは他にも出てきているという。滋賀県倫理法人会の永田さんは「みんなで一つの動作をやって一つの目標を誓うことは仲間意識が高まる。これは企業だけでなく、スポーツチームなどにも同じことが言えます」と指摘する。

こうしたユニーク朝礼をばかばかしいと思うか、やりがいがあると思うか。参加するのが嫌だという社員をどうするかなど、いろいろ意見はあるかもしれないが、一方で効果があったと実感している社員が多いのも事実で、ブームはまだ広がりそうだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

